

法務行政における質の向上及び業務の効率化を図るためのデジタル化の推進

令和4年度概算要求等額

58,705百万円(9,019百万円増)

課題

感染症予防のための新しい生活様式や働き方改革の推進に伴い、オンライン手続やテレワークの機会に関する要望が増加

- 「すぐ使えて、簡単、便利」な利便性の高い行政サービスを国民に提供するため、利用者視点に基づいたシステムを構築するとともに、多様な働き方に対応することが必要！

対策

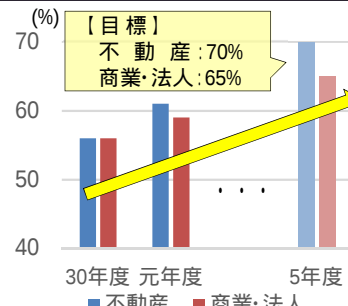
Webブラウザのみで登記申請手続を可能に
スマートフォンで登記情報提供サービスの利用を可能に
利用者視点に基づいた利用実態の把握や分析等を内容とする
調査研究等の実施



効果

- 「すぐ使えて、簡単、便利」な利便性の高いオンラインによる行政サービスを実現！
- オンライン申請の利用拡大による登記事務処理の効率化を実現！

オンライン登記申請率



戸籍事務におけるマイナンバー制度の利活用の推進

令和4年度概算要求等額

25,430百万円(18,217百万円増)

法務省において戸籍情報連携システムを整備するとともに、市区町村において戸籍情報システムを改修(補助金)。マイナンバー制度を導入するなどして、市区町村が個々に保有する戸籍情報を行政手続等において活用。

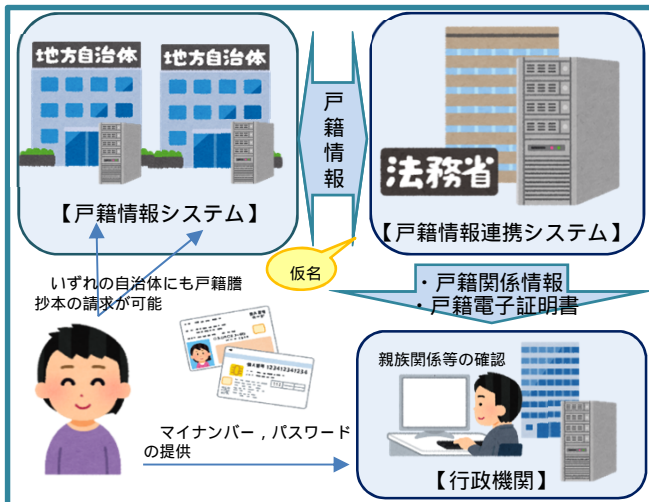
マイナンバーの提供等による戸籍謄抄本の添付省略

- ・年金手続などの社会保障手続において、国民がマイナンバーを提供することにより、行政機関に戸籍関係情報が送付され、戸籍謄抄本の提出が不要に。
- ・加えて、新たに電子的な戸籍記録事項の証明情報(戸籍電子証明書)を作成し、これを取得するためのパスワードを発行。社会保障手続以外の手続においても、当該パスワードを提供することにより、戸籍謄抄本の提出が不要に。

戸籍の届出における戸籍謄抄本の添付省略 本籍地以外の市区町村での戸籍謄抄本の発行

戸籍情報連携システムを整備することにより、本籍地以外の市区町村において、他の市区町村の戸籍情報を参照することが可能に。これにより、

- ・本籍地が遠隔にあって、近隣の市区町村で戸籍謄抄本の取得が可能に。
- ・婚姻届などの戸籍の届出の際に、戸籍謄抄本の提出が不要に。



氏名の読み仮名の活用

- 戸籍情報に氏名の読み仮名の情報を付与。これにより、
- ・マイナンバーカードに公証された氏名のローマ字表記が可能となり、本人確認の精度が向上。
- ・氏名の読み仮名を活用することにより、システム処理の正確性、効率性が向上。

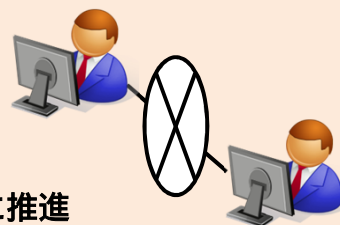
民事・刑事手続等のIT化の推進

令和4年度概算要求等額

329百万円(271百万円増)

- 民事裁判手続等・裁判外紛争解決手続のIT化に的確に対応
 - ・ウェブ会議による争点整理に適切に対応
 - ・家事、倒産事件等のIT化に関する調査・検討 など
- 刑事手続における情報通信技術の活用に向けた検討
 - ・刑事書類の電子データ化、オンライン受交付に関する調査研究 など

➡ 司法分野における新たな技術の活用や基盤整備を強力に推進



頼りがいのある司法の確保のための法テラスによる
総合法律支援等の充実強化

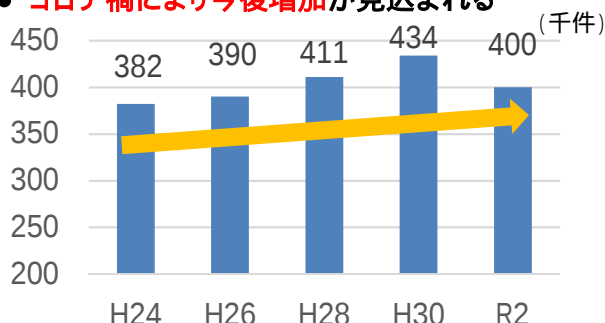
令和4年度概算要求等額

34,894百万円(2,789百万円増)



民事法律扶助の利用は高い水準

- 民事法律扶助の利用は**高い水準を維持**
- コロナ禍により今後増加が見込まれる**



【民事法律扶助の利用状況】(R2年度)

- 法律相談援助 : 290,860件
- 代理援助 : 105,630件
- 書類作成援助 : 3,476件

コロナ禍への対応

- コロナ禍による**社会経済情勢の悪化**に伴い、**弁護士費用等を支払う資力のない人が増加**
- 倒産や失業等に関連する**法的トラブル(多重債務・労働問題)も増加**
- コロナ禍における**感染防止対策の必要性**、**ポストコロナも踏まえたデジタル技術の利活用・利便性向上の必要性**

対応

民事法律扶助の利用増加への対応

オンライン・電話法律相談の充実強化

法的支援態勢のデジタル化

法律相談援助等の拡大

- 改正総合法律支援法(H30.1~)**による援助
認知機能が十分でない**高齢者・障害者**
ストーカー・DV・児童虐待の被害者
非常災害(地震・豪雨・台風等)の被災者

インターネット上の人権侵害など様々な人権課題の解消に
に向けた人権擁護活動の充実強化

令和4年度概算要求等額

4,160百万円(608百万円増)

現状と課題

1. インターネット上の人権問題

- インターネット上の**誹謗中傷**(新型コロナウイルス関連も含む。)が社会問題化
- 匿名性・拡散性が高く、**迅速な対処が必要**



2. 子ども・若年層の人権問題

- いじめ、児童虐待の発生
- 子ども・若年層の**SOSを受け止めるための相談体制の整備や啓発・広報活動が必要**



3. その他の人権問題

- 新型コロナウイルス感染症に関連した**偏見・差別**
- ヘイトスピーチ**など外国人に対する**偏見・差別**
- アイヌの人々**に対する**偏見・差別**
- 企業による**人権尊重の取組**に対する**国際的な関心の高まり**

骨太の方針
2021

- 感染症に起因する**偏見・差別**等に係る**SNSの活用等による人権相談や啓発を強化**
- 児童虐待や重大ないじめへの対応を強化**
- インターネット上の誹謗中傷等の人権侵害への対策の充実・強化**

対 策

1. インターネット上の人権問題

- インターネット上の**誹謗中傷等の人権侵害に対する啓発活動の推進**
- 迅速な被害者救済のための人権相談窓口・制度の周知強化**



2. 子ども・若年層の人権問題

- 子ども・若年層に対する**人権相談体制・人権啓発活動の強化**
- 身近で利用しやすいSNS(LINE)を活用した人権相談体制の拡大**
- SNSを活用した人権啓発活動・広報活動の強化**



3. その他の人権問題

- 新型コロナウイルス感染症に関連した**偏見・差別をなくすための人権啓発活動の推進**
- ヘイトスピーチ・アイヌの人々に関する人権啓発活動の推進**
- 企業の人権意識向上のための**啓発活動の強化**

効 果

社会全体の人権意識を高め、誰ひとり取り残されることのない包摂的な社会を実現

所有者不明土地等問題への対応及び地図整備の推進

令和4年度概算要求等額

6,989百万円(210百万円増)

政府方針

「経済財政運営と改革の基本方針」や「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」等の政府方針に基づき、所有者不明土地等問題の解消や相続登記の促進、登記所備付地図の整備等の取組を推進する。

所有者不明土地等問題の解消等に向けた各種対策の推進

○ 長期相続登記等未了土地の解消作業の推進

○ 表題部所有者不明土地の解消作業の推進

○ 法定相続情報証明制度の円滑な運用

○ 遺言書保管制度の円滑な運用



登記所備付地図の整備の推進

地籍を明確化するための情報基盤である登記所備付地図の整備を推進

・地図作成によりインフラが整備
・街並が変貌し観光客増加



道後温泉

相続登記の申請義務化・相続土地国庫帰属制度等の施行に向けた取組

所有者不明土地等の解消に向け、相続登記の申請の義務化等を定めた民法・不動産登記法等の一部改正法及び相続等により取得した土地の所有権を国庫に帰属させることを可能とする制度を定めた相続土地国庫帰属法が本年4月に成立・公布

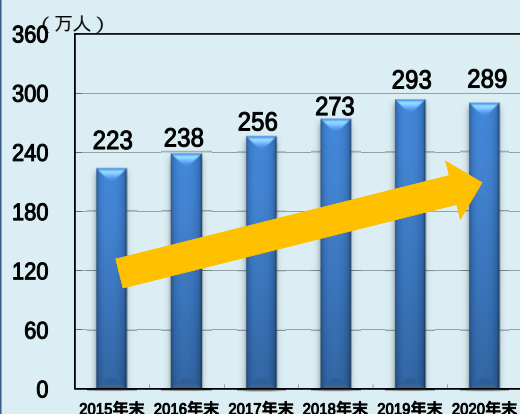
今後、両法律に基づく各種施策の円滑な施行に向けて取り組む

外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進及び出入国在留管理体制の強化

令和4年度概算要求等額

27,925百万円(4,503百万円増)

在留外国人数の推移



「経済財政運営と改革の基本方針2021」

- 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(特定技能外国人のマッチング支援の充実、外国人在留支援センターにおける効果的な支援の実施等)の施策を着実に実施する。
- 外国人支援団体への支援を含めた外国人との共生社会の在り方とその実現に向けて取り組むべき中長期的な課題及び方策等を示し、推進する。
- 不法滞在者に対する長期収容等の課題解消に取り組む。
- 在留手続におけるデジタル化の推進等の施策の充実を図る。

施策の内容

- ・ 外国人受入れのための更なる環境整備及び在留外国人等に対する相談体制の強化
- ・ 出入国在留管理体制の強化

ポストコロナの持続的な成長のための法的基盤の強化

法令外国語訳のより一層の推進及び国内外の法的紛争に係る予防司法機能の強化等

令和4年度概算要求等額

2,449百万円(392百万円増)

法令外国語訳のより一層の推進

現 状 と 課 題

- **公開法令の充実**
→ 今後2025年度までに新たに少なくとも**600本以上の法令英訳等を公開**
- **法令外国語訳の迅速化の必要性**
→ 法令の改正後、翻訳公開までに平均約3年を要しており、**迅速化が急務**
- ➡ **体制整備・新たな技術の活用の必要性大**

対 策

- **ネイティブアドバイザーの体制の強化**
- **機械翻訳(AI翻訳)の活用に向けた調査・検討**

国内外の法的紛争に係る予防司法機能の強化

現 状

国の施策等に重大な影響を及ぼす訴訟が増加

- ・訴訟発展の懸念のある政策・事象への支援が必要
- ・国益に関する国際的な法的紛争への支援が必要
～「司法外交」の展開～

対 策

- 国内外の法的紛争に係る予防司法機能強化のための人的・物的体制の整備
- 国際訴訟等への関与・支援の充実強化

効 果

- 政府全体の訴訟リスクを低減
- 国際司法における国益の保護

【法の支配の実現】

京都 kongress 後のレガシーの構築を含む戦略的司法外交及び国際協力の推進

令和4年度概算要求等額

614百万円(156百万円増)

京都 kongress の成果展開の取組

再犯防止国連準則(京都モデルストラテジー)の策定
アジア太平洋刑事司法フォーラムの創設
法遵守のためのグローバルユースフォーラムの開催

国際民商事法分野への戦略的貢献

国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)への職員派遣を通じた連携、ルール作りへの貢献
国際仲裁のアジアンハブを目指す など

法制度整備支援の戦略的推進

ASEAN共同体と連携した戦略的支援の推進
国連開発計画(UNDP)への職員派遣等を通じた司法アクセス
国際準則策定への参画 など

バイ関係の強化、ASEAN連携の強化

より戦略的な人材育成

法制度整備支援によるビジネス環境整備等の促進

法制度整備支援に関する基本方針(改訂版)

- 法の支配の定着
- 持続的な成長のための基盤づくり
- 投資環境整備

事業の内容

- 法制度整備支援事業実施[直接事業]
 - ASEAN地域内格差是正のための現地セミナー等
 - 知財分野等ビジネス関係法令整備・運用のための現地セミナー等
- 法制度整備支援基盤整備[間接事業]
 - 法制度整備支援基礎調査研究
 - 国際協力人材育成
 - 法制度整備支援に関するドナー間・官民連携強化等

日本企業の海外展開に有効な投資・ビジネス環境整備

新たな国際秩序作りへの積極的貢献

国際社会における日本の発言力・影響力の向上

社会経済情勢の変化に対応するための民事基本法制の整備等の推進

令和4年度概算要求等額

211百万円(50百万円増)

課 題

対 策

効 果

父母の離婚を巡る子の養育

離婚後の養育費、面会交流の取決め等について自治体と連携した実証的調査研究(モデル事業)を実施
課題を抽出した上で、制度を見直し

子どもの健やかな成長に寄与

無戸籍問題

伴走型の支援を推進
・ライフステージに応じた啓発、広報
・解消に至る一連の手續に法務局等の職員が同行 など

無戸籍者の早期把握
無戸籍状態の早期解消

法教育の推進

総合的に環境整備を推進
・学校現場を中心に、より手軽に法教育授業を実施
・各地の教育委員会や保護者等関係機関との連携を強化

自由で公正な社会の担い手を育成

経済安全保障体制及びテロ発生の未然防止体制の充実強化

令和4年度概算要求等額

4,194百万円(1,121百万円増)

懸念国による機微技術獲得の動きの活発化や世界各国で頻発するテロへの対応が我が国の重要な政策課題となる中、公安調査庁は、経済安全保障・テロ関連情報の収集・分析を強化することによって、政府の政策判断に必要な情報提供を推進し、我が国の経済安全保障の確保及び安全で安心な暮らしの実現を図る。

現状と問題点

政府の政策（骨太方針）

課題

役割

安全で安心な暮らしの実現
経済安全保障の確保

経済安全保障

懸念国は自国の優位性を確保するために様々な経路を使って機微な技術・データ・製品等の獲得に向けた動きを活発化



外国資本等による重要施設等周辺での不動産取得に懸念

インテリジェンス能力を強化するため、情報の収集・分析・集約・共有に必要な体制整備
対内直接投資に係る事前審査・事後モニタリングの執行体制強化
留学生・研究者等の受入れの審査強化
大学・研究機関・企業等における機微技術の管理強化
土地等利用状況調査の速やかかつ着実な実行

経済安全保障・テロ関連情報収集・分析の強化

政府の政策判断に必要な情報提供

国際テロ

ISILなどに関連したテロが世界各国で頻発

テロ発生 of 未然防止

良好な治安を確保するための検察活動の充実強化

令和4年度概算要求等額

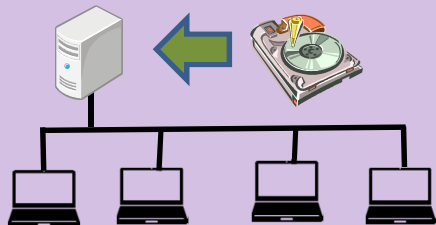
2,006百万円(799百万円増)

現状・課題

- 刑事手続における情報通信技術の活用を見据え、各種ネットワーク環境の整備やシステムの再構築が必須
- 新型コロナウイルス感染症の影響による犯罪の増加（フィッシング詐欺、不正アクセス等）への対応が必要

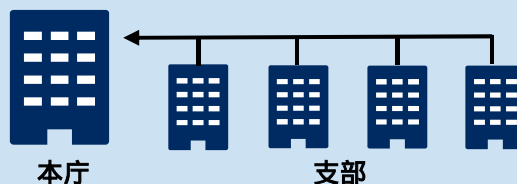
デジタル・フォレンジック体制整備の強化

- 複雑・巧妙化する組織犯罪やサイバー犯罪に厳正かつ迅速に対処するため、先端技術を用いて証拠データ解析を行う環境の整備等



取調べの録音・録画体制の強化

- 取調べの録音・録画装置の計画的な整備
- 録音・録画データを一元的に保管・管理する録音・録画サーバの運用体制の拡充等（データを本庁等で一元管理）



- 検察業務におけるデジタル化の推進
- 各種犯罪に対し厳正かつ迅速な対応

検察の役割を十全に果たし「安全・安心な社会」の実現

満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策等の推進

令和4年度概算要求等額
15,728百万円(2,209百万円増)

現状及び課題

「再犯防止に向けた総合対策」
(平成24年7月犯罪対策閣僚会議決定)

【数値目標】
刑務所出所者等の2年以内再入率を
令和3年までに16%以下にする



「再犯の防止等の推進に関する法律」(平成28年12月公布・施行)

「再犯防止推進計画」
(平成29年12月15日閣議決定)

就労・住居の確保等
保健医療・福祉サービスの利用の促進等
学校等と連携した修学支援の実施等
犯罪をした者等の特性に応じた効果的な指導の実施等
民間協力者の活動の促進等、広報・啓発活動の推進等
地方公共団体との連携強化等
関係機関の人的・物的体制の整備等

「再犯防止推進計画加速化プラン」
(令和元年12月23日犯罪対策閣僚会議決定)

満期釈放者対策の充実強化
地方公共団体との連携強化の推進
民間協力者の活動の促進

【数値目標】
令和4年までに満期釈放者の2年以内
再入者数を2割以上減少させる

対策

施設内処遇

対象者の特性に応じた効果的な指導の実施

矯正施設における職業訓練の充実等

就労支援の充実



社会内処遇

満期釈放者等に対する「息の長い」支援の充実強化

更生保護施設・自立準備ホームの受入れ及び処遇機能の充実強化

保護司の適任者確保に向けた支援の充実強化

薬物・性犯罪等に対する処遇の充実強化

犯罪をした者等の再犯防止により暮らしの安全・安心を確保

矯正・出入国在留管理施設等の環境整備

令和4年度概算要求等額

38,580百万円(14,565百万円増)

矯正施設等の施設整備

現 状

- 現行の耐震基準制定前の昭和56年以前に建築された施設の耐震化及び老朽化対策を計画的に実施
- 耐震性能の確保が不十分であり、経年に伴う老朽化が著しい
- 法務省施設の耐震化率 (令和2年度末現在)
 - ・矯正施設等 約85%
 - ・官署施設 約96%

<医療刑務所>



ビニールで空間を仕切っている

老朽施設の例



受刑者集団室内で雨漏りが発生している

<刑務所>



課 題

- 1 法務省施設の防災・減災対策
- 2 再犯防止施策実施基盤の整備
- 3 矯正施設の職員宿舎整備

対 策 及 び 効 果

建 替 え

+

改 修 ・ 修 繕

- 施設の耐震化を進め、国民の安全・安心な生活を確保
- 災害時における周辺住民のための防災拠点・避難所の機能強化
- 再犯防止施策の実施基盤となる矯正施設の施設整備を推進

・ 防災・減災による国土強靱化

・ 再犯防止を推進

政府目標を実現

矯正・出入国在留管理施設の医療体制整備

収容施設特有の事情

- ・被収容者の身柄を強制的に収容
- ・被収容者自身による健康の保持に限界
- ・医療体制の不備は被収容者の健康・心情に直結

被収容者の健康管理及び施設内の衛生管理は国の責務

社会一般の保健衛生の水準に照らして適切な保健衛生及び医療上の措置を講じる必要がある。

矯正施設

- 医療専門施設等の医療体制充実強化
- 医療過疎地施設の適正かつ安定した医療体制の確保

出入国在留管理施設

- 医療等体制の質的・量的な充実及び医療機器等の整備

対 策

収容施設における適切な医療体制の整備